

令和4年 第4回定例会(12月9日)

12月9日に開催され、議案13件、報告3件、選挙1件、発議1件が提出され原案のとおり決定した。

町長の行政報告がありました。概要についてお知らせします。

町長行政報告

○「産業貢献章受賞者」について

12月1日に選考審議会に諮り、幌加内、北村和子氏、農業70才。振興、村上賢誠氏、農業70才。平和、北村基論氏、農業69才の3名が被表彰者に決定された。

○「主要農作物の数量、販売見込額」について

「水稲」については、融雪期が早く農作業も順調に進み播種後も好天が続いたことで、登熟も順調に進んだ。上川の作況指数で107のとおり収量、品質とも大変良い出来秋となった。作付面積、うるち米、もち米合わせて前年比3.6%減293.

34ha。出荷数量32,399俵と反収11俵である。販売見込高は、4億5300万円余りと対前年比7.7%の減である。

「そば」については、5月以降気温が高めに推移したことで農作業は順調に進み、播種も平年より早まった。6月の降雨により初期生育が停滞したものの、その後好天が続き成熟は平年より早く進んでいる。8月の断続的な降雨、また、9月の暴風の影響により、一部のほ場で倒伏、なびきが増えた状況である。そばの作付面積、前年対比2.7%減の3,221.48ha、数量5万921俵、反収1.58俵となり、平年を上回る結果となった。販売見込高は、5億6000万円余りと対前年比42.0%の増である。本年度においても、長引く新型コロナウィルス感染症による消費の低迷に加え、原油、物資等の価格高騰による影響がある中、生産者の皆様には、不断の努力による営農活動に精励されたことに敬意を表するところである。なお、本定例会の一般会計補正において、原油、物価等の価格高騰により、影響のある農業、畜産事業者、並びに商工事業者を対象とした支援金を計上している。

○「企業版ふるさと納税の寄附」について

企業版ふるさと納税の支援業務を委託している、NPO法人みんなの北海道2100と本年9月に包括連携協定を締結していた株式会社ユニヴァ・ジャパン様の支援により、UNIVA Capital(ユニヴァ キャピタル)のグループ企業で、中華人民共和国香港特別行政区に本社を置き、東京都港区に日本支店を設置するUNIVAMarketing Limited(ユニヴァ マーケティング リミテッド)日本支店様から本町の地域再生計画に規定する「新しいひとの流れをつくる」事業に対し、本町で初めてとなる400万円の企業版ふるさと納税を寄附いただいた。11月17日、日本支店代表者の村上秀都様に御礼のご挨拶と

感謝状の贈呈式を執り行った。村上代表からは「株式会社ユニヴァ・ジャパンをはじめ、UNIVAグループとしても幌加内町と有意義なお付き合いが長く続くことを願っております。」と、大変嬉しい言葉をいただいたところである。現在、株式会社ユニヴァ・ジャパンと共同で進めている観光庁補助事業「ワーケーション推進事業」で出される課題等を整理し、次年度から着実に課題解決のために活用するため、本議会に「企業版ふるさと納税基金条例」案を提案し、いただいた寄附を今年度は一旦、基金に積立て運用、管理したいと考えている。併せて、所要経費の関連補正予算も提案している。

今後も本町が推し進める地方創生事業に賛同をいただき、民間企業と地域が連携し、国内外の方から「幌加内町は魅力的な町だ。幌加内町はもう一つのふるさとだ。」と想っていただけのようなまちづくりを推進して参るので、議員各位、町民の皆様にも理解と協力を賜りたい。

選挙

○選挙管理委員会委員及び補充員の選挙

・選挙管理委員会委員は次の4名が当選した。

谷川 優氏

坂本 規康氏

新江 宏文氏

吉成 克彦氏

・選挙管理委員会補充員は次の4名が当選した。

第1順位 花岡 美智子氏

第2順位 大平 美恵子氏

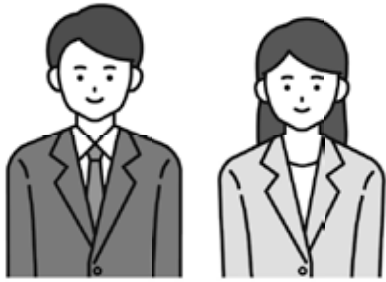
第3順位 小野 斉氏

第4順位 山本 理智子氏

条例改正

○職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例

◎令和5年4月1日、地方公務員法の一部を改正する法律が施行され、定年が段階的に引き上げられることに伴い、管理監督者勤務上限年齢制、定年前再任用短時間勤務制及び情報提供、意思確認制度の導入、暫定再任用制度の措置を規定することにより条例を一部改正。



○幌加内町長等の給与等に関する条例の一部を改正する条例

○職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

○幌加内町フルタイム会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

◎令和4年8月、人事院勧告が行われ、民間給与との格差0.23%を埋めるため初任給、若年層の給料月額の上上げ、及び、ボーナスの0.1月分を勤勉手当に配分し上げるもの。

また、行政職給料表大卒程度で初任給3000円、高卒者4000円の引上げを行い20代半ばから30代半ばまでに在職する職員について、平均0.3%を増額改定したものに給料表を改正するため条例の一部を改正。



質疑

中川議員

Q 会計年度任用職員の給料表改正について、4000円程のアップだが、月額4000円だと時給にして約25円となる。

来年の最低賃金の改定で1号から4号まで同じになる事態も起こりえる。最低賃金自体は1000円、更に1500円まで時給を上げる方向に進んでおり、時給25円であれば来年も同じような事態が生じてくるのではないか。

答弁

A 時給に換算すると最低賃金は上回っている。

あくまでも人事院勧告に基づき法律に適合した内容で今後も条例改正を行っていく。

総務課長

○幌加内町賃貸住宅設置条例の一部を改正する条例

◎沼牛賃貸住宅、政和賃貸住宅、添牛内賃貸住宅、朱鞠内賃貸住宅の売買、及び新規建設に伴う条例の一部改正。

条例制定

○幌加内町企業版ふるさと納税基金条例の制定

◎平成28年4月、新たな民間資金の流れを作り地方創生の取組みを進化させることを目的として国で創設された地方創生施策であり、地方公共団体が定める地域再生計画に規定をした地方創生事業に対して企業が寄附を行った場合に、税制上の優遇措置が受けられる制度である。

本町においても、令和3年3月、内閣府から令和6年度末までの間、地域再生計画の承認を受け企業版ふるさと納税を受けられることができる自治体の手続きを終えたことにより制定するもの。

財産取得

・財産の種類

添牛内賃貸住宅

2LDK 1棟2戸 木造

平屋建て

延床面積134.50平方メートル

契約の方法

公募型プロポーザル選定審査に基づく売買契約

・契約の金額

4048万円

・契約の相手方

三津橋建設株式会社

補正予算

○令和4年度幌加内町一般会計補正予算(第5号)

◎基金積立金(利子) 公共交通整備運営基金、基金積立金(利子) そば産地活性化振興基金、基金積立金(利子) 幌加内町企業版ふるさと納税基金、新型コ

ロナウイルス感染症経済対策補助金、老人家庭用福祉灯油助成金、会計年度職員報酬、ワクチン管理業務委託料、ワクチン接

種業務委託料、こども通園センター運営費負担金、療養給付費負担金、保育所運営費、町民保養センター洗い場改修工事、町

道除雪業務委託料、町道調査設計業務委託料、下幌加内線道路改良工事、中央公民館耐震改修

工事の増減により1757万9000円を減額し、総額43億3

246万5000円とした。

246万5000円とした。

246万5000円とした。

246万5000円とした。

246万5000円とした。

246万5000円とした。

246万5000円とした。

246万5000円とした。

246万5000円とした。

246万5000円とした。

246万5000円とした。

246万5000円とした。

246万5000円とした。

246万5000円とした。

246万5000円とした。

246万5000円とした。

246万5000円とした。

246万5000円とした。

246万5000円とした。

246万5000円とした。





質疑 中川議員

Q 新型コロナウイルス感染症経済対策補助金の肥料部分で、農業、畜産、商工を含めて987万円の説明があった。肥料分450万円だが道の補助金と同じようにも当たり3000円程で、20kg単位とすれば60円程だと思われるが、今年の秋と既に注文している来年の春に該当すること間違いのないか。

また、対象肥料について、化学肥料の土壌改良材はケイカルや炭カルなどの肥料も対象としているのか。

答弁 副町長

A 対象となる購入時期については、6月から12月までに発注をした分を対象としている。

対象となる化学肥料については、農協からは化学肥料購入分としてしか把握をしていない。



質疑 中川議員

Q 6月定例会では肥料高騰の対策について、国の施策の状況を見ながら支援について検討をしていく答弁であった。国の対策は7割補填であるが計算すると、最悪の場合は値上がり分の3割程度しか補填されない結果である。

今年の秋は、今の価格上昇率4割で確定していると思われるが、来年の春はまだはっきりしていない。道の助成が出た時も、単位が一つ違うのではないかと農家側からも感想を言われた。普通の化成肥料1袋、20kgで1000円以上あがっているが、たった60円程の感じである。率直に言って大きく影響してくるのは来年分である。まずは今年の分の経営に対する助成だと思いが、来年についての更なる補填は現在のところ考えていないのか。

答弁 副町長

A 国が7割と打ち出しており、残りの分を道が3000円としている。

しかし、国の7割も、いろいろな肥料の種類、単価があるのので一律に言えなく、高い肥料に

したら補填率が少ない部分がある。何十種類もある中、平均的な考えで、農協と打ち合わせをして、今回は道と同じような単価にすることでの結果となった。

現在は、12月までとなっているが、それ以降については、また更に単価の値上がり幅や国の状況を見ながら、農協と検討しながら町の対応も検討していく。



質疑 中川議員



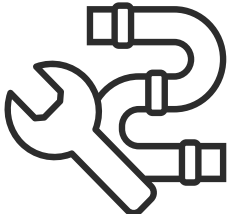
質疑 中川議員

Q 観光費について、町民保養センター洗い場改修工事2354万円を計上しているが、何年前に大規模改修が行われている。その場所はここに含まれていなかったのか。

答弁 副町長

A 2、3年前に大規模改修をした時には、この部分は含まれていない。前回は外の露天風呂などを改修している。

今回の改修部分は、洗い場のシャワー部分の内壁、中にある配水管が腐食をしてコンクリートを伝わり水が漏れている事から改修をする。



質疑 中川議員



質疑 中川議員

Q 町道の除雪について、5・5kmを委託した説明があったが、その理由は何か。また、委託した業者はどこか。

答弁 建設課長

A 今回、直営路線から委託路線へと5・5kmに路線変更をしている。直接的な原因は、3年ほど前から町の会計年度任用職員が2名減となり人員体制的にも少し難しい部分があったのと、作業路線を効率的に作業を進めるうえで、まため

た方が良い路線がいくつかあり、建設業協会の方に提案をして関係業者了承のもと、今回の委託路線追加に至っている。路線的には、4路線であり、直営から委託路線となった業者は、幌加内土建、新共開発株式会社となっている。

○令和4年度幌加内町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
 ◎一般被保険者医療給付費分
 国・道支出金返還金等の増減により、7万2000円を増額し、総額1億7271万円とした。



質疑 中川議員

Q 社会保障・税番号システム制度整備補助金について、現在、盛んにマイナンバーカードを取得すると20000ポイントが当たるので、作りなさいとP端末などでお知らせをしている。

その条件としては、マイナンバーカードを取得すること。公的年金等の受給を紐づけること。また、保険証としてカードを使用する事が条件になると思うが、幌加内の場合、現在、マ

インナンバーカードは保険証として使える体制にあるのか。

答弁 副町長

A 医療機関においては令和5年4月1日までに原則導入をするのが国の指導である。

それにあわせて今回、幌加内診療所と歯科診療所も整備を行うので現在は使用できないが、4月1日以降、マイナンバーカードを保険証として利用できる予定となっている。

質疑 中川議員

Q ポイントが当たるのは当初の9月から12月までとなったが、延びたとしても20000ポイントは当たらない。しかし、当たるように町民に知らせるのは間違いではないかと思う。

マイナンバーカード取得促進の仕方も厳密に行うべきだと思われるが、その辺の対応としてはどうなのか。

答弁 町長

A マイナンバーカードについては、町民の方が利便性を感じれば自ずと取得してい

ただけるのかと理解している。ポイントが当たるのかは別問題だと思っている。行政側からしても住民側からしても、お互いに利便性があれば自ずと普及していくのではないかと思っている。

普及率向上のために、単なる啓発だけではなく今はコロナで途絶えているが、例えば老人クラブの集会にこちらから出向いて取得、申請をしてもらうなども進めていきたいと考えている。



○令和4年度幌加内町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

◎事務費負担金、保険料等負担金の増減により6万2000円を減額し、総額3255万1000円とした。

○令和4年度幌加内町介護保険特別会計補正予算(第2号)

◎居宅サービス給付費、地域密着型サービス給付費、通所型サービス業務委託料、訪問型サービス業務委託料等の増減により172万5000円を減額し、総額1億9537万2000円とした。

○令和4年度幌加内町簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)

◎電気料、水道台帳作成業務委託料、水質検査業務委託料、水道メーター器取替工事等の増減により217万5000円を減額し、総額9633万3000円とした。

○令和4年度幌加内町下水道事業特別会計補正予算(第3号)

◎電気料、処理施設運転監視業務委託料、合併処理浄化槽設置工事等の増減により、273万

2000円を減額し、総額9542万2000円とした。

発議

○幌加内町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

◎議会議員の期末手当について、報酬月額に4・40を乗じて得た額とする改正。
 ただし、令和4年度に限り4・40を4・25に読替える。

○閉会中の所管事務調査について

◎議会運営委員会及び総務厚生常任委員会、産建文教常任委員会から所管事務調査についての申し出を許可した。



一般質問



中南議員

Q 小・中・高等学校のトイレのウォシュレット化について

A 学校のニーズや保護者側の意見を伺いながら検討していく

Q 1点目、現在、各学校の洋式と和式のトイレの数はそれぞれ何個あるのか。 2点目、トイレの洋式化のウォシュレット化計画について伺いたい。

答弁 教育長

A 1点目、各学校の児童生徒が使用するトイレ便器の種類については、幌加内小学校は洋式11か所、和式4か所。朱鞠内小学校は洋式2か

所、和式2か所。幌加内中学校は洋式13か所、和式4か所。幌加内高等学校が洋式14か所、和式2か所となっている。

2点目、ウォシュレット化の計画について、平成28年度に幌加内小学校・幌加内中学校・幌加内高等学校のトイレの洋式化を図る改修工事を行っており、新しく整備した洋式便器については便座ヒーター付を整備しているが、ウォシュレット機能については当時特段の要望がなかったため整備されていない。しかし、その当時から10年が経過し、家庭用ウォシュレット機能付きトイレの普及が更に進んでいる現状を踏まえ、学校のニーズや保護者側の意見を伺いながら、今後に向け検討していきたい。



一般質問



中村議員

Q 三期目に向けた町長出馬の考えについて

A 年明けの後援会総会において進退を表明する

Q 町長就任以来、町民との対話を重視し調和のとれた町づくりを全力投球を頂いている。町民からの人望も厚く、高い評価を受けていると感じている。

二期目の就任挨拶で、5つのスローガンを基本に進めると言われ、一つ目は、住民福祉の向上や河川整備、安全で安心できる町づくり。二つ目は、町民、町長、議会、職員を交えた四輪駆動による町づくり。三つ目は、地域を守るために児童数を

確保するため、山村留学の導入を進め学校の向上を図る。四つ目は、そば産業、観光産業を振興し、雇用の場を確保する。五つ目は、他の自治体との連携や町内外の各関係機関及び団体、そして民間団体などの連携の強化を図っていく事を基に町政の

かじ取りを進めていたが、世界的なコロナ禍による影響が甚大であり、町運営も集中的に対策を講じなくてはならなく、町長が今期行う行政課題の対応も少し遅れたのではないかとと思われる。そうした中でも、精力的に各省庁や行政団体を廻り、朱鞠内ダム改修、道道旭川幌加内線江丹別峠道路改修の早期完了への要請、地方創生を用いた財源確保、更には他の自治体に先駆けコロナ対策を行うなど、住民の安心安全に邁進してきたが、まだまだ町政課題も多々あると思う。

このようなことから、住民サービスや幌加内の活性のため、町民の思いとしては強いリーダーシップとして続投を望む声が増しに高まっていると切に感じられるが、次期に向けた町長の考えを伺いたい。



答弁 町長

A 色々な思いを胸に、平成27年に町長選挙に出馬をし、沢山の方のご支援を賜り当選をさせていただきました。二期目の平成30年に引き続き当選させていただき、思い返せば無我夢中で日々を積み重ねていったのかと思っっている。振り返ると早いもので、残る任期も半年を切り、時間が経つのは早いと感じている。

岸田総理が自民党総裁選挙の出馬にあたり「岸田ノート」なるものを紹介していた。町長就任以来、いわば細川ノートなるものを用意しながら、本町行政の分野別の現状、課題を整理し、実現済みの案件、実現できていない案件やまた新たに発生させた課題などを整理し、時折見つめ返しながら思いを巡らせているところでは。

質問にあった、長引くコロナ対策と云う不測の事態が生じた中であって、一部行政報告でも触れたが、「民間企業との包括連携協定による本町の発信と新しい視点でのまちづくり」や、「大山顧問を迎えての様々な提言の実現化」、加えて「幌加内高校の地域みらい留学制度を含めた高校の発展」、公約として未だ実現に至っていない「朱鞠内小学校の山村留学」などに加え、日本一の「ほろかないそば」や大きな資源を有した「朱鞠内湖」など、本町の魅力を存分に発揮すべく伸びしろがたくさんあるが、まだまだ生かし切っていない状況であると感じている。

また、雨竜ダム再生事業といった大型事業の促進と各種インフラ整備も軌道に乗りつつあ

り、これらを確実に進めていかなければならないと思っただけ。加えて今後は、ゼロカーボンやDXの推進といった新たに大きな課題も生じている。行政、政治というものは際限のないもので、属人としては、どこかで区切りをつけるもの、また、つけざるを得ないものと考えている。

私自身が何時か、ということであるが、先般、後援会幹部に集まっていた。その際、幹部の皆様からは、後援会をしっかりと固めるので、細川、もう1期頑張れ、という大変ありがたいお言葉を頂戴したところです。しかし、元より浅学菲才の身であり、町長という重責を3期担う器ではないとの葛藤に加え、心・技・体の低下も否めない。後援会幹部のご意見を真摯に受け止めつつ、緒についたばかりの課題解決との折り合いを熟慮しているところである。

最終的な進退については、今少しお時間を賜り、年明けに開催予定の後援会総会の場において表明することが、今までご支援、応援をいただいた方に対する私なりの礼儀であると考えている。

一般質問



中川議員

Q

小中学校の給食費の無償化について

現在のところ町単独による給食費の無償化については行う考えはない

A

世界的に高騰する食材費や燃料費により、全国の学校給食もコスト高に直面している。家計の負担を減らすために、コロナ対策費として充てられる国の地方創生臨時交付金を活用して給食費を無償化する自治体も急速に増えている。

最近では、青森市が今年10月から臨時交付金を活用して市立小中学校給食が無償となった。全国的に見ると223区市町村、道内では33市町村に広がっていると聞く。この問題は

4年前にも同じ趣旨の質問をしているが、その頃から見ても無償化に取り組み自治体は間違いなく増えている。

本町では年度当初は改定をしなかったが、実際、燃料費や食材費の関係で給食費の値上げをしないで良いかとの質問をした経過もある。その時点では、今年度の改定は行わないこのままで行くとの答弁であった。しかし、現場では昨今の状況から鑑みると大変な苦勞もして給食を配食しているのではないかと推測している。

教育給食費の無償化という立場として物価高騰から住民の命とくらしを守る立場からも、是非、小中学校の給食費無償化を実現すべきではないか。

答弁

教育長

A

最近の社会情勢の変化に伴う生鮮食品など原材料費や燃料費の高騰により、すべての国民が家計に負担を感じていること、更に、学校給食に係るコストが増大している事は、指摘のとおりである。また、全国でも小中学校の給食費の無償化を行う自治体が増加傾向であるのは、教育委員会でも承知し

ている。

しかし、学校給食は義務教育諸学校の教科用図書は無償に関する法律とは違い、学校給食法第11条及び同法施行令で示されている負担の原則により、光熱水費などの施設設備費や修繕費、給食に従事する人の人件費などは設置者である町が負担し、それ以外の食材費等については保護者に負担いただくものであることを踏まえて、本町では食材費相当分を給食費として徴収をしているところである。

今年度も物価の高騰を受けてはいるが、地元農業者様からのお米の寄贈を受けたり、栄養士らが何とかやりくりして、給食費を値上げすることなく、現状の金額で次年度も給食の提供を継続できるものと予定しているところである。更に、現状制度の中でも経済的に困窮している家庭には、就学援助制度などの補助制度があり、経済的負担の無いように対応をしている。本町の学校給食関係の年間支出総額は約2400万円程度であり、そのうちの原材料費、給食費分は600万円前後の無償化は、自主財源の乏しい本町にとっては財政的に負担が大き

く、今流行りの臨時交付金による一時的な無償化施策については逆に保護者の混乱を招きかねないと判断している。併せて、本町では中学生以下の子どもの医療費助成などさまざまな子育て支援策を進めている。12月に入っては各個人1万5000円、高校生以下については3万円の商品券の配布などの支援を行っている。

以上のような事を総合的に捉え、現在のところ町単独による給食費の無償化については行う考えはなく理解を賜りたい。



Q 学校給食法第11条で食材費は自己負担、厨房費関係については、設置者負担と規定されている。北海道の中でも、

その規定自体は自主的に各設置者、自治体が無償化して財源を補填するものを妨げるものではないとの見解は示しているが、全額無償化にしても法律に触れるものではない事を承知願いたい。

財源の関係については、4年前当時だと今より児童生徒数は多少多かったと思われる、その当時で約500万円程度の持ち出しは必要ではないかと質問をし

ているところである。今年度だと小学校の在校生が38名、中学校28名、推測するとやや400万円程度の持ち出しは必要かと思われる。しかし、生活困窮者に対する就学援助の関係などでもう少し少なくなると思う。一般会計からすれば約0・1%程度だと思われ、毎年の決算状況を見ると5000万円程度の財源繰越しをしていることから、確かに自主財源は少ないが財政的に厳しい事はないと思う。

もう一つは、来年の給食費についても値上げは考えていないとの事だが、本当にそれで大丈夫なのか。安い、不味い、あるいは子どもの健康、食育に沿って支障はないのか疑問に思う。

仮に全面的な無償化は出来ないとしても、例えば来年度値上がりとなれば、その負担、増加分については公費で賄う。あるいは各自自治体でも行っているが、就学援助の制度を活用するのはもちろんであり、例えば子どもが沢山いる家庭、第三子以降は無償にするなど部分的な無償化も随時取組んでいるところが沢山ある。全面無償化は考えていないとの事だが、是非、負担増加分、新たな負担は加さな

い、あるいは、無償化の範囲を今の就学援助制度以外にも、多くの子どもを持たれている家庭に対する援助の拡大等も検討して頂きたい。



世帯、いわゆる町としての施策の一つのツールとして考えていきたいと思っている。
現在、新年度予算の編成中であるが、具体的に次年度から給食材料費の高騰等々を見込んで計上しなければならぬ状況になっている。その値上げ分について、どうするのかを検討している最中であり、質問のあった部分的な緩和措置等も含めて子育て世代の施策として、全体的に検討をしていきたいと考えている。

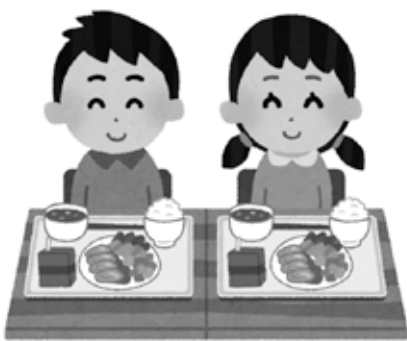
答弁

A

今回のコロナ対策によって給食の無償化は考えていない事を理解願いたい。

町長

また、もう一つの、学校給食費の無償化に関しては、子育て



● 議会事務局からのお願い ●

議長宛の文書や案内状は、議長公務の日程を調整する必要がありますので、直接議会事務局へ送付願います。

(送付先) 〒074-0492 北海道雨竜郡幌加内町字幌加内 4699 番地
幌加内町議会事務局宛

決算審査特別委員会

令和3年度決算審査

全て認定されました!!

令和4年第3回定例会において「決算審査特別委員会」に付託された、一般会計をはじめ各特別会計の令和3年度決算は、それぞれ厳正に審査を行った結果、全ての決算は認定すべきと決定しました。

委員会審査での質疑を抜粋し、次のとおりお知らせいたします。
*決算審査日 令和3年10月28日・31日・11月2日(3日間)
*特別委員会委員 議員6名(議長、議選監査を除く)

歳出

一般会計

総務管理費

質疑

Q 朱鞠内で開催された町政懇談会の旅費について、6名が私用車借上げとなっている。

通常、同じ出張の場合には、乗り合わせて公用車を利用する事になっていると思われるが、この時だけ私用車を利用したのは、何かわけがあったのか。

答弁

総務課長

A 私用車の利用については、J Rバス深名線を利用したバス代であり、理由はJ Rバス利用促進のため利用をしていた。

今後は、誤解のないよう伝票上で明記をする。

質疑

中川議員

Q 地域おこし協力隊の雇用について、当初、町長の行政報告では4名ほどの協力隊を採用する内容だったと思われる。

令和3年度でどの程度の雇用があり、現在は怎么样了のか。

答弁

地域振興室長

A 地域おこし協力隊は4名の予算計上のうち、令和3年度については、1名を採用している。現在は2名で産業課所管の配属となっている。

農業費

質疑

蔵前議員

Q バイオコークス事業調査委託料について、今後い

答弁

産業課長

A 北海道の新エネルギー有効活用モデル事業、補助率10/10で採択を受けている。

今回は、そば殻は燃料として有効だとして調査しており、それプラスそば残渣、汚泥、生ごみについても、バイオコークスで有効だと報告を受けている。焼却灰も窒素、リン酸カリ有効成分が含まれており有効である結果を受けている。

この調査結果により、未利用バイオマス資源の活用によるカーボンニュートラルの実現。また、北海道が進めるゼロカー

ボン北海道や、先般、本町が宣言したゼロカーボンシティなどに有効であると考えているところであるが、本町においての循環システム、バイオコークスを製造して利用する事になると採算性と町内の化石燃料がどうしても使用しなくなる可能性や、燃料事業者の影響なども懸念されることから、関係機関とも連携をしながら今後も進めていきたい。

保健衛生総務費

質疑

中川議員

Q がん検診について、令和3年度も含めて特にコロナが発生してからは受診率が落ちているように見受けられるが、その原因について、どのように考えているのか。

答弁

保健福祉課長

A 実際にコロナの影響で受診率が落ちているのも確かであるが、住民自体も人数が減少している事もあり受診者が減っている状況にある。

質疑

中川議員

Q 健康維持増進を進めていくうえで早期発見また、早期治療がカギになると思われる。

「コロナの影響もあると思われるが、更に受診率を上げていく工夫が必要と考えるが。」

答弁

保健福祉課長

A 受診率を上げる努力は間違いなが、現在、新型コロナウイルスワクチンの予防接種が始まっており、そこに人員がさかれているのが現状である。体制については、限られた人数の中でワクチン接種を行う状況であり、なかなか受診率向上に結びついていないのが現状である。

ワクチン接種の絡みもあり活動ができない状況にご理解願いたい。

教育委員会費

質疑

中川議員

Q 小・中・高等学校全てに関係するが、グラウンド、道路、全部手押しのモア

で刈られていると思われる。特に中学校辺り非常に広い面

産建文教常任委員会所管事務調査報告

調査項目…ICT農業について

調査年月日…令和4年11月8日

視察場所…札幌市

視察議員…市村委員長・中村議員・蔵前議員・藤井議員

「ICT農業」について

○視察場所 札幌市（株式会社AIRSTAGE）

「株式会社 AIRSTAGE（エアステージ）」は、弟子屈町に本社を置き、帯広市・札幌市で国内最大級DJI認定ストア、フライトスペース付ショールームを運営している会社であり、視察先である札幌市は農機自動操作システム及び農業用（産業用）ドローンの正規代理店である。

ショールーム等を見学し営業部長から会社と機器の概要説明を受けた後、一般向けのドローンの体験フライトを同社フライトスペースで体験を行い昨今におけるICT農業の参考となりました。



わたしの一言



藤井 巧さん

現在73歳の私と、3人の子供と3人の孫と妻と余生を謳歌している。

過去を振り返ると幌加内で生を受け、幌加内で過ごし、若いころは様々な仕事をやり、例えば車の整備工場や運転手などをやり、幌加内に戻り、農家をやることになり、最初は何もわからないまま共同作業をしながら徐々に技術を向上させ、息子娘が生まれ毎日が大変な日々を過ごしていた。冬にはほろたちスキー場の管理や除雪（夜場、新共、開発など）をして農家での赤字を埋めていた。

まず最初に娘が成長し、看護師の夢に向かい、家を出て勉強に励み看護師になり、3人の孫まで生み出す。

今は3人の孫にスキーを教える過ぎしている。

次に次男は剣道だけで高校を選び、剣道で大学に行くと言い出し、今思い出すと妻との口論がたえない日々でした。

三男が体育の教師になりたいと

言い出し、高校は剣道で恵庭南の体育科に入学を決め、大学も日本体育大学に行くも自分の実力のなさに挫折し、教師になることを諦めた息子に何も言わずにいた。

次男が大学卒業後、自家に戻り、宮農手伝いが始まり、1年目は使い物にならず、2年目から次期後継者として動き出す。

自分が65歳になる年に、経営を息子に譲り、息子の下で手伝いをする日々が始まる。息子には言いたいことが一杯あるが心に止め、息子に任せることにした。

老後の生活を楽しめる矢先、突然三男が自家に戻り、三男と妻が揉めだす始末、家から追い出した。色々ありました。その後息子も落ち着き、冬の除雪は真面目に向き合っている。

今後は体に気を使いながら孫の成長を楽しみに長く生きていけるように努力していきたいと思いません。

ご高覧ありがとうございました